

提出日を記入してください。

# 記入例

必ず押印してくだ

平成●●年●●月●●日 ●●●●長 殿		フリガナ フルサト タロウ
住所 ふるさと県ふるさと市 ふるさと1-1-10	氏名 ふるさと 太郎	印
	個人番号	
電話番号 0000-00-0000	性別 男	性 別 男 女
	生年月日	昭・大平 ●●.●●.●●

太枠内の項目(住所・氏名・性別・電話番号・生年月日)をすべて記入してください。  
 (注)記載内容に変更が生じた場合は、申告特例申請事項変更届出書の提出が必要になります。

、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定に「特例」という。)の適用を受けようとするとき  
 申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附金を納めた年月日と金額を記入してください

## 1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成●●年●●月●●日	10,000

## 2. 申告の特例の適用に関する事項

ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で所得税や住民税の申告を行う必要がない場合はチェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条(第1項をばし書を除く。)の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の住民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものに限る)

ワンストップ特例申請で寄附をする自治体数が年間で5団体以下であると見込まれる場合のみチェックしてください。

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間にふるさと納税の申告を行うための申請を行う地方団体の長の数に5以下であると見込まれる者をいいます。

添付書類の写しを貼ってください。

①個人番号(マイナンバー)確認書類(貼付け台紙)	②本人確認書類(貼付け台紙)